

小島 朋之 著

『中国政治と大衆路線』

——大衆運動と毛沢東、中央

および地方の政治動態——』

慶応通信社 1985年 375ページ

はじめに

中国共産党のいわゆる大衆路線は日中戦争時期における毛沢東による理論的定式化以来、一貫して党の政治指導の基本原則とされてきた。毛沢東後の近代化路線を追求している現在の中国共産党も依然として自らの指導思想である「毛沢東思想」の基本点の一つとして大衆路線を位置づけている。

中国研究者の間でも大衆路線は中国共産党の特徴的な政治指導方式であり、共産党が広範な大衆の支持を獲得し革命に勝利することができた主体的条件の一要素としてつとに注目されてきた。日本の研究者の間では1960年代までは大衆路線の思想的側面が主に検討の対象とされたように思われる。しかし、1960年代後半から70年代以降になると、大衆路線の実態的側面、すなわち中国共産党指導下の農民運動や労働運動に関する実証的研究が進展した。とくに土地改革運動を中心として1940年代の辺区社会の大衆運動の動向分析が加藤祐三、川村嘉夫、今堀誠二、小林弘二、田中恭子、天兒慧、小竹一彰らによって進められた。

こうした諸研究とほぼ時を同じくして中国共産党の大衆路線と大衆運動をアメリカの政治学にもとづく分析方法を用いて研究されてきた1人が本書の著者小島朋之氏である。本書は小島氏が1974年から84年に執筆された九つの論文から成っており、本書に収めるに際して一部「大幅に修正・加筆した」といわれる。

I 本書の概容

まず本書の構成は次のとおりである。

序章 大衆路線と大衆運動

第1部 革命党の大衆路線——1921—1934年

第1章 地方の自立化と農民大衆の発見

第2章 地方指導者としての毛沢東

第3章 大衆路線の原型

第2部 統治党の大衆路線——1950年代

第4章 1955年における党中央の政策決定過程

第5章 過渡期の大衆路線

第6章 1958年における党中央の政策決定過程

第7章 大躍進期の大衆路線

第3部 毛沢東・大衆運動不在の大衆路線——1980年代

第8章 一党体制のディレンマ

第9章 まとめ

付論 欧米における現代中国の政治およびコミュニケーションの研究

なお、第1章から第7章までの表題にはそれぞれ副題が付いているが、ここでは割愛していることをおことわりしておく。

本書の各章の論文を旧論文と比較してみて修正・加筆が目立つのは第2章と第4章である。いずれも最近刊行された中国側資料文献を積極的に利用した結果である。ただし、旧論文の論点を修正した場合（とくに第4章は修正点が目立つ）にはその旨注記すべきではなかろうか。また編別の記述量からみると第1部（1921—34年）が111ページ、第2部（1950年代）が178ページ、第3部（1980年代）が29ページであり、記述の重点が第2部、すなわち1950年代の大衆運動の実態分析にあることが分かる。とくに第7章は70ページもあり、他の章と比べて特に多い。

以下、本書の概容をまず紹介しておこう。

序章では毛沢東の大衆路線と大衆運動の基本概念が説明される。すなわち、共産党と大衆との間の政治的意思交流過程全体に対する指導方法として大衆路線を性格づけ、その大衆路線の具体的な形態の一つが大衆運動であり、毛沢東指導の大衆運動は「大衆的階級闘争」型が追求されること、したがって大衆路線と「大衆的階級闘争」型の大衆運動とは不可分な関係にあることが仮説として示される。

第1章から第3章までは中国共産党の大衆路線が歴史的に形成される過程を検討する。第1章では1920年代の党の組織的特徴として、(1)党中央指導部の非プロレタリア的性格とコミンテルンからの自立化傾向、(2)中央に対する地方党部の相対的自立性、(3)プロレタリア階級から農民大衆への党の階級基盤の転換、が指摘される。そして党のこれらの組織的特徴は1930年代における「大衆路線の確立を準備した」ものと位置づけられる（40ページ）。

第2章では1930年末江西ソビエト地域における毛沢東と反毛派の地方党内闘争である富田事件をとおして当時の毛沢東の地方指導者としての位置と彼の独自の革命路線・方針が検討される。そしてそれらが「大衆路線を模索する毛沢東の出発点」となったと位置づけられる(46ページ)。

第3章では、1930年代前半の中華ソビエト共和国時代の共産党と農民大衆との相互関係を郷村の単位に焦点をあてて検討し、この時期に中国共産党独自の工作原理としての「大衆路線の原型」が明確な形で形成されたことが主張される。さらに1934年1月の第2次全国ソビエト代表大会での毛沢東報告は「延安時代の大衆路線の出発点」となったことが言及される(122ページ)。

次に、第4章から第7章までは、中国共産党が統治党になって以後の1950年代に展開された大規模な大衆運動である農業集団化運動と人民公社化運動を事例に大衆路線の実態分析を試みる。まず第4章では1955年の農業合作化の方針をめぐる毛沢東と党中央の間には7月31日まで合意が未成立で、党内論争、対立が存在していたことが新たな資料にもとづいて検証される。つまり、農村工作部(鄧子恢)が主張するような社会主義工業化のための農業生産力の発展を重視した「穏歩前進」の合作化路線と、毛沢東の主張する過渡期における階級対立を重視し階級闘争による「急驟冒進」的な合作化を求める路線とのあいだの論争である。この論争は中央内部だけでは処理されえず、結局中央の政策決定機構の外からの介入(毛沢東のイニシアチブと地方幹部・農民大衆の参加)によって毛沢東の合作化路線を採用する方向で決着がつけられたことが示される。

第5章では1955年の農業集団化運動における指導方式に関して、(1)過渡期の大衆運動の基本方式として階級闘争が確認されたこと、(2)参加農民の範囲が階級闘争の観点から明確化され、中農の取り扱いに修正が加えられたこと、(3)党と農民との間の意思交流の円滑化のためのさまざまな措置がとられたこと、(4)集団化運動の大発展を通じて毛沢東の権威が党中央を超越しうるものとなったこと、が示される。そしてこの運動における毛沢東と大衆との間の意思交流の方式は以後の1950年代の「大衆路線の基本的パターンを定位した」と位置づけられる(175ページ)。

第6章では1958年8月の毛沢東の提案にもとづく人民公社化運動の決定は党中央指導者たちの公然たる反対もなく合意が成立したことが示される。合意成立の要因と

して第1に毛沢東の政治指導の浸透力、第2に党中央自体に存在していた人民公社化への大転換を受容しうる姿勢、政策動向が挙げられる。すなわち、大躍進の雰囲気、中央の急進的姿勢、合作社改革の進行、権力の下放(地方集権)、幹部の下放と生産労働への参加制度、整風運動による肅清への恐怖心などである。

第7章では1958年の人民公社化運動の特徴が55年の農業集団化運動と比較のうえで示される。その特徴とは、(1)中級単位への権力集中化の傾向と連動した中級単位主導型の運動であること、(2)党政権力を集中した超制度的ともいえる毛沢東の個人的威信が強力に行使された運動であること、(3)農民の運動参加の動機としての物質的利益充足なしに規範的目標は実現されえないこと、であるとされる。

第8章では、一党独裁体制のディレンマの処理方法として大衆路線の機能を考えるとの視点から、1980年代の共産党の一党独裁の正統性の確保と政党機能における問題点を民衆意思の集約、政策決定の執行、国家統合、後継者の補充の各領域で検討している。

第9章では以上の論点が全体として総括され、本書の研究史上の位置づけがなされている。

II 本書の特徴と成果

著者は第9章において本書の研究史上の位置づけに関して次の四つの点を指摘している。すなわち第1に、従来検討が十分なされてこなかった1930年代前半における大衆路線の原型の形成を歴史的に考察したこと、第2に、大衆路線の具体化である大衆運動を中央の政策決定過程と地方の運動展開過程の二つのレベルからそれぞれ分析検討したこと、第3に大衆運動を検討するに際して中央と地方との間のコミュニケーション(意思交流)過程の分析枠組を用いて運動の立体的な現実把握を試みたこと、第4に中国における急激な政策転換の決定パターンをつくった毛沢東の政治指導の独特の方式すなわち正規の党の政策形成・執行構造をこえた地方幹部や大衆と直接的に接触する方式を実態的にあつづけたことをあげている。第4点に関連して著者は、毛沢東の政治指導の最大の特徴は大衆路線と「階級闘争」型の大衆運動との不可分な関係にあることを述べている。

以上の四つの指摘のなかで第1点と第4点は本書の「仮説」、中心的主題を示し、第2点と第3点は本書の分析枠組・分析方法を示していると考えられる。

本書の仮説自体はそれほど目新しいものではない。大衆路線が毛沢東の政治指導の特徴を反映したものであり、また毛沢東が階級闘争論に基づく大衆運動を重視し、自ら指導してきたこと、したがって大衆路線と階級闘争的な大衆運動とは毛沢東の指導において密接に関連していたことはすでに多くの研究者によって言われてきた。とくに戦後の土地改革運動および建国後の土地改革や合作化運動などには上述の指導の特徴が顕著にみられることはすでに知られている。また、大衆路線の歴史的起源が1930年代前半の江西ソビエト革命期における共産党の大衆動員の概念とその実践のなかにあるとの見解はすでにキム・イルピョンらによって示されている。

本書の特徴は仮説命題自体よりはむしろ、大衆路線および大衆運動に対する分析方法にある。すなわち、前述のように大衆運動を中央と地方との間の意思交流過程とみなし、この枠組の下に中央における政策過程と地方における大衆運動の展開を一定の分析方法で検討していることである。たとえば中央の政策過程においては毛沢東ないし党中央の政策目標、情勢認識、地方幹部と農民大衆に対する評価、運動参加農民大衆の範囲設定および指導方法などが分析される。地方における大衆運動の動態については地方幹部の運動指導、農民大衆の運動参加程度、幹部と大衆の運動に対する反応などが分析される。そしてこれらの分析をとおして中央と地方との意思交流のダイナミックな関係を明らかにしようとしている。

こうした大衆運動に対する分析方法はJ・タウンゼントらのアメリカの現代中国政治研究、とくにコミュニケーション研究に刺激を受けて考案されたものであると考えられる。日本ではこうした分析方法にもとづく大衆運動の事例研究は従来あまりなく、比較的最近になって着手されたばかりである。たとえば、天児慧の「三層構造モデル」の枠組による大衆運動の事例研究が出されている(『現代中国政治変動論序説』アジア政経学会 1984年)。

この分析方法による本書の成果として最も注目される点は、大衆運動における中央—地方(中級—基層)間の重疊的な関係とその動態をかなり立体的に描き出すのに成功していることであろう。たとえば、1955年の農業合作化運動における党中央、地方の県区級幹部、農民大衆の間にいろいろな意思交流のギャップ、ずれが存在していたこと、その状況が毛沢東講話を経て上級からの強力な指導をとおして毛沢東の合作化路線に同調されていったことが精緻に分析されている。また、1958年の人民公

社化運動は中級単位の機関と幹部の主導によるものであり、基層幹部・農民大衆の自発性や主体的行動もあつたが、その裏には中級幹部の指導と支持が重要な役割を果たしていたこと、そしてこの中級単位主導型であることが1955年の農業集団化運動と比較しての人民公社化運動の特徴であったことなどの指摘は大変興味深い。中級単位主導型という主張を引き出すうえで、本書の分析方法は貢献していると思われる。ただ、この分析方法が必ずしも本書の全編にわたり一貫して適用されていないことは少々残念である。

評者もかつてこうした分析方法に興味をもち、戦後内戦期の土地改革運動を少し検討したことがあるが、本書はそうした分析方法による研究が確実に実を結びつつあることを示したといえる。今後、本書を土台にして、政治コミュニケーションの観点から現代中国政治過程を構造的に究明していく研究が進展することを期待したい。

III いくつかの問題点

本書の研究史上の意義と成果は上述のとおり注目に値するが、同時にこれからの課題とすべきいくつかの問題点もある。

第1は、中国共産党の大衆路線の形成、展開の歴史に関する著者の理解に関してである。

本書は政治コミュニケーションにおける党と大衆との相互意思交流全体に対する指導工作方法として大衆路線を性格づけている。そしてこの大衆路線は中国共産党独自のものであり、1930年代前半の中華ソビエト共和国時代にその「原型」がつくられたと主張している。

まず、大衆路線が中国共産党独自の工作原理と言われる場合の独自性とはいったい何なのか本書では必ずしも明らかではない。これに関連する記述をひろくと「プロレタリア階級に代わる農民大衆の発見とかれらの『精神上のプロレタリア化』という発想の転換をもたらす大衆路線」(40ページ)というところが、その独自性の内容を示唆しているのかもしれない。著者は暗黙裡にロシア共産党あるいはコミンテルンの指導工作方法との対比において中国共産党の指導工作方法の独自性を考えているのであろうか。第1章で中国共産党のコミンテルンからの自立化傾向が指摘されている点や上述の言及を考えるとあるいはそうかもしれない。

著者は1930年代前半に形成された中国共産党独自の大衆路線の具体的内容として、(1)農民大衆の物質的利益の

欲求の集約、(2)政治参加回路の設定、(3)「階級闘争」的大衆運動による政策執行、(4)階級的観点に立つ敵と味方の区分による標的対象の限定化、(5)敵の極小化と味方の極大化による党と大衆との団結の促進、(6)典型の発見、宣伝、学習による政策の大衆間への浸透、などの工作方法を指摘している(120~121ページ)。しかし、こうした内容の大衆指導工作方法ならば、農村・農民より都市・労働者の方に戦略的重点があったとはいえ、ロシア共産党やコミンテルンの指導のなかにも個々に見出すことができるのではなからうか。

あるいは著者は中国国民党とくに孫文のエリート主義的な指導工作方法との対比で中国共産党の独自性を語ろうとしたのであろうか。いずれにせよ、本書では中国共産党の指導工作方法の独自性については歴史的に説明されているとはいえない。

次に、本書は大衆路線を中国共産党の革命戦略路線に規定されつつもそれと一応区別された戦術上の指導工作方法としてみて、その機能的側面とくに注目している。この点はたとえば、中華ソビエト共和国時代に大衆路線の工作方法が形成されながら、ソビエト共和国が崩壊した主な要因の一つを党の(革命)情勢判断と組織目標つまり革命の戦略路線に求めていることや、1930年代前半の指導工作方法と統治党になった後の50年代の指導工作方法との間に機能上の共通性をみていることに示されている。この大衆路線に対する機能主義的なアプローチは大衆運動の動態を分析するに際して有効であるが、大衆路線の歴史的な形成発展を明確に描くのに必ずしも成功しているとはいえない。

たとえば、本書は中国共産党の大衆路線の「原型」が1930年代前半の中華ソビエト共和国時代にあらわれたといい、他方で20年代の一連の革命運動のなかで大衆路線の「萌芽」がみられるという。しかし、大衆路線の「萌芽」からどのようにして「原型」が形成されたのかは必ずしも説明されていない。また、1930年末の富田事件前後の毛沢東の政治的位置および彼の革命路線が中華ソビエト共和国時代の大衆路線の「出発点」であるといい、他方で34年1月の第2次全国ソビエト大会での毛沢東報告が延安時代の大衆路線の「出発点」となったという。こうした言いまわしからすれば、著者は大衆路線の歴史的な発展・変容を考慮していることが分かる。しかし、上述の「出発点」がそれぞれ歴史的にいかなる内容をもったのかについては何ら検討されていない。したがって二つの「出発点」の相異は判然としないうし、大衆路線の

「原型」が延安時代の大衆路線とどのように関わっているのかは不明である。

大衆路線の歴史的発展像に関してもう一つ問題であると思われるのは、延安時代の大衆路線についてである。延安時代の大衆路線は本書の分析対象とはされておらず、それ自体残念であるが、第9章のまとめで位置づけられている。すなわち、それは「抗日愛国戦争という無階級の闘争のなかで展開された。たてまえとして標的は日本軍国主義と少数の漢奸であり、国内の階級闘争は一時停止であった。もちろん、階級的観点からの大衆運動は存在した。しかし大部分は“過激”“行きすぎ”として批判されたのである」(341ページ)という。中華ソビエト共和国時代の経験をふまえて理論的に完成したとされる延安時代の大衆路線は、本書によれば、階級闘争的大衆運動と基本的に結びついていなかったというわけである。この時代の大衆運動自体の検討は今後の課題ということなので、ここでは立ち入らないが、ただ「抗日愛国戦争という無階級の闘争」状況とか「国内での階級闘争は一時停止であった」とかの断定は再考を要すると思われる(抗日戦争期の農民運動の急進的性格に関する研究成果として田中恭子「中国の農村革命(1942—45年)——減租・清算・土地改革——」[『アジア経済』第24巻第9号 1983年9月]があり、参照されたい)。ここで問題にしたいのは論理的脈絡についてである。本書の仮説および結論は毛沢東の大衆路線は階級闘争的大衆運動と密接不可分なものであったということであるが、それは上に引用したような延安時代の大衆路線像とは論理的に矛盾することにならないか。本書の主張を一貫させるのであれば、抗日戦争の延安時期においても大衆路線の下で階級闘争的な大衆運動が積極的に追求されたことが示されなければならないであろう。

大衆路線と階級闘争型の大衆運動との不可分性という本書の主張の説得性をさらに強化するためには、本来的に階級闘争であるような土地改革、査田運動、農業集団化運動だけではなくて、いわば非階級闘争的な大衆運動(たとえば生産運動、文化運動、ナショナリズム運動など)が毛沢東の指導の下では一般的に階級闘争に発展する傾向をもつことを歴史的に検証する必要があるであろう。もし、この点が検証されなければ、もしくは非階級闘争的な大衆運動が別に存在しえたことが示されれば、大衆路線と階級闘争型の大衆運動とはいつも不可分であったとはいえなくなり、大衆路線はその時々々の政治課題に応じたさまざまな型の大衆運動として展開されたということ

になるであろう。

またとくに中国共産党が統治党になって以後は大衆路線を、大衆運動の形式の他に、官僚制組織の一定の民主化や大衆団体の政治参加の制度化の形式をもおして実行することが求められた時期もあった（たとえば1956年の八全大会の時など）。大衆路線の具体的形態は必ずしも大衆運動にかぎらなかったといえる。この点は本書も「大衆路線の具体的形態のひとつが大衆運動」であると述べており、大衆路線の具体的形態の多様性を認めているようである。こうみえてくと1980年代に入って「四つの現代化」をめざす中国共産党が大衆路線を堅持しつつも「大衆の階級闘争」にいきつく大衆運動を否定するに至ったことは、必ずしも矛盾するものではなく、毛沢東時代の大衆路線を制度的なコミュニケーション過程に向けて再編しようとする試みとして理解できるのではなかろうか。

第2の問題点は用語の使用法が一貫しておらず、ややあいまいなことである。たとえば、本書は中央・地方の意思交流過程に注目しつつ、地方をさらに中級と基層とに分けて分析している。しかし、本書は中級と基層の区分のしかたが一貫していない。すなわち中級単位である県と基層単位である郷との中間の区の位置づけが章により異なっている。第3章では区を基層単位に入れているが、第4章では中級単位に入れ、第5章では基層単位になっている。しかし第7章では中級単位に入れている。したがって、本書は中級幹部と基層幹部の区分が恣意的になされており、きわめてあいまいである。この結果、たとえば第7章で1955年の農業集団化運動と比べての58年の人民公社化運動の特徴として中級幹部主導型の運動であったと結論づけているが、この比較にはやや問題がある。なぜなら、農業集団化運動を分析した第5章と人民公社化運動を分析した第7章とでは上述のように中級単位の範囲（基準）が異なっているからである。

また、やや細かいことではあるが第8章で大衆路線による「民衆」意思の集約、または「国民」意思の集約、まとめにおいては「大衆」意思の集約という表現がそれぞれ使われているが、何も説明がないところをみると著者はみな同じ意味で使っているのであろうか。しかし、「大衆」意思と「国民」意思にはかなり意味のずれがあ

る。たとえば、大衆路線における「大衆」とは歴史的には中国共産党の指導を受け入れ、共産党の運動に参加できる範囲の人びとのことであり、そこには政治敵は含まれないであろう。他方、国民という場合は、「大衆」とともに政治敵をも含めているだろう。ちなみに、1949年の中国人民政治協商会議共同綱領は、「国民」とは主権者である「人民」と公民権を奪われた地主、官僚資本家、反革命分子からなると規定していた。この下で公民権を奪われた人びとは「人民」ではなく「国民」と呼ばれ区別された。この点、用語の使い方にもっと厳密であるべきであろう。著者は中国共産党が大衆の運動参加可能範囲、およびその前提としての階級区分基準を革命の戦略路線に応じて微妙に変化させたことに対して注意深く分析を加えてきただけに、この点はやや不注意であったのではなかろうか。

第3の問題点は、史実の解釈に関して根拠を示さずに強引な推論を行なっているところが散見されることである。たとえば、第1章で1920年代の中国共産党の「極端な知識分子主導型の指導体制」は「現実のプロレタリアートとの一体化の早期実現のために、急進的な党のプロレタリア化の方針を採用する傾向がある」（25ページ）と述べているが、この「傾向」の有無を主張するためには、コミンテルンの影響や陳独秀路線の性格に対する検討がまず不可欠であろう。また第2章で富田事件のなかで肅清されたいわゆるA B団は「国民党系団体」であったと断定しているが、その根拠は示されていない。さらに第6章のまとめのところで、「1950年代末期以降、党内に正常な民主生活が欠乏し、正しい批判と自己批判が欠乏していた」との『紅旗』特約評論員論文の一節を引用して、それが「1958年にはなお『党内に正常な民主生活』が機能していた」（234ページ）ことを示すものと解釈している。しかし、これはやや強引ではなかろうか。1958年以後「一元化」指導や個人独裁の不正な傾向が強まったことを主張する論文もみられるので（たとえば『人民日報』1980年11月14日の滕文生・賈春峰論文、同1980年12月12日の彭相福・鄭仲兵論文など）、もっと党中央の実態を検討する必要がある。

川井伸一（中央大学講師）